

5 水 漁 第 7 6 4 号

令 和 5 年 9 月 8 日

(別記) 殿

水 産 庁 長 官

今般の一部の国・地域の水産物の輸入停止措置等により影響を受ける国産水産物の消費拡大に向けた取組への御協力をお願いについて（協力依頼）

平素から農林水産行政に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今般の一部の国・地域の日本産水産物の輸入停止措置等により、影響を受けるホタテなどの日本産水産物の国内消費を早急に拡大する必要があります。

岸田内閣総理大臣からは、8月28日（月）の記者会見において、国民の皆様に対し、ホタテなどの水産物をメニューに追加していただくなどの旨の御協力をお願いしているところであり、野村農林水産大臣からも、今月8日（金）の閣僚懇談会の場において、関係閣僚に対し、ホタテなどの影響を受ける日本産水産物を使用したメニューを庁舎内の食堂に追加していただくなど、国内消費の早急な拡大に向けた取組への御協力をお願いしたところです。

皆様におかれましては、ホタテなどの日本産水産物（※）について、貴府省庁及び貴管下関係機関等における庁舎内の食堂等での活用、所管業界における利用の呼びかけ等、御協力をいただきますようお願いいたします。

※ ホタテ、まぐろ、ぶり類、さけます類等（別添）

【問い合わせ先】

水産庁漁政部加工流通課

総括班 大竹・西口

kakouryutsuka-soukatsuhan@maff.go.jp

電話 03-3502-8427 -

(別記)

会計検査院事務総局次長

人事院事務総局総括審議官

内閣官房内閣審議官

内閣府大臣官房長

宮内庁長官官房審議官

公正取引委員会事務総局官房総括審議官

警察庁長官官房長

金融庁 総合政策局総括審議官

消費者庁次長

子ども家庭庁長官官房長

デジタル庁戦略・組織グループ統括官

復興庁統括官

総務省大臣官房長

法務省大臣官房長

外務省大臣官房長

財務省大臣官房長

文部科学省大臣官房長

厚生労働省大臣官房長

農林水産省大臣官房長

経済産業省大臣官房長

国土交通省大臣官房長

環境省大臣官房長

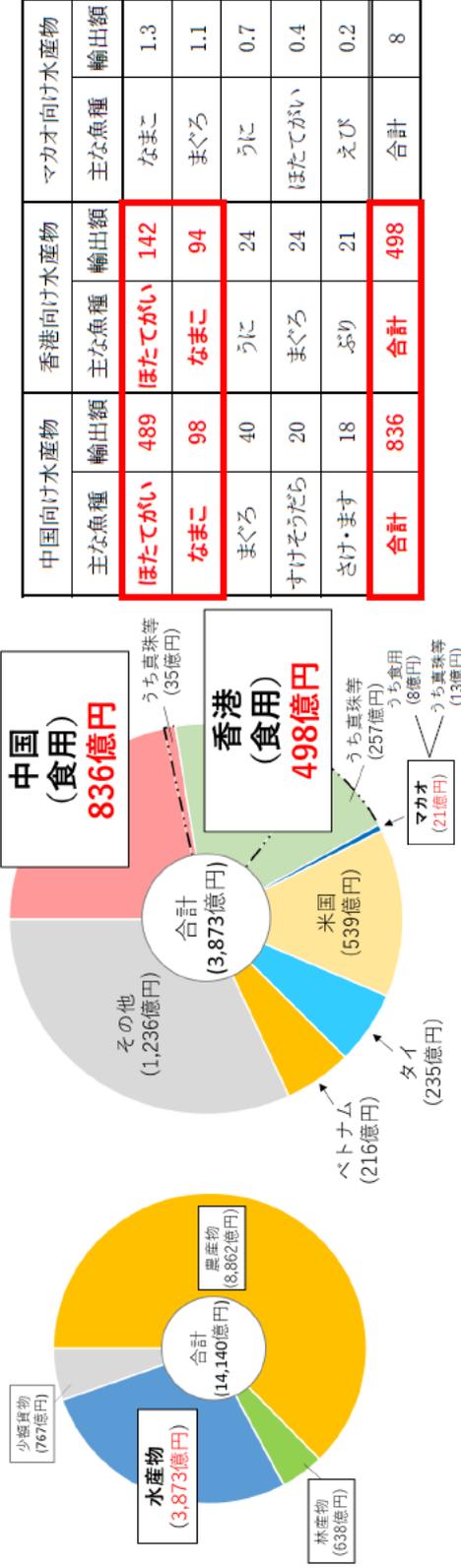
防衛省大臣官房長

(別添)

(参考) ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制強化の現状

- 1 中国** 8月24日以降、原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止。
- 2 香港** 8月24日以降、10都県の以下の産品について輸入禁止。
 - ①水産物（生きている、冷凍、冷蔵、乾燥、またはその他の方法で保存されたすべての水産物）、
 - ②海塩、③海藻（加工品を含む）
 ※10都県：福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、長野、新潟
- 3 マカオ** 8月24日以降、10都県の以下の産品について輸入禁止。
 - ①生鮮食品、②動物性食品、③海塩、④海藻

農林水産物輸出額内訳(2022年) 国別水産物輸出額内訳(2022年) 2022年輸出額 (億円)



2022年の国別輸出実績魚種内訳（食用）

（1）中国：836億円

品目名	輸出額(百万円)
ホタテ貝	46,724
なまこ(調製)	7,912
かつお・まぐろ	4,029
ホタテ貝(調製)	2,146
すけとうたら	2,010
さけ・ます	1,844
練り製品	1,585
ぶり	1,482
たい	465
さば	392
貝柱調製品	381
その他	14,633
総計	83,602

（2）香港：498億円

品目名	輸出額(百万円)
ホタテ貝(調製)	9,382
なまこ(調製)	8,521
ホタテ貝	4,801
練り製品	2,616
貝柱調製品	2,525
かつお・まぐろ	2,354
ぶり	2,060
たい	375
さけ・ます	45
さんま	4
その他	17,094
総計	49,777